

令和3年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	13 生活支援 –生活安定の推進を目指します–		
重点プロジェクト				
主管課	福祉部 福祉課	評価責任者	増村 規子	
		評価日	令和4年4月27日	
関連課	福祉総合支援チーム			
目標	生活に困窮している市民に対して生活を保障し、自立に向けた支援を行うため、適切な就労促進や生活支援を推進します。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 相談支援体制の充実</p> <p>○生活困窮者自立支援制度に基づいた、専門の支援員による相談窓口機能の充実を図ります。</p> <p>○地域で生活に困窮している市民やその取り巻く環境などを、地域の社会資源や市民の参画を得ながら早期に把握し、相談・助言業務の充実を図ります。</p> <p>(2) 生活安定への支援</p> <p>○生活保護世帯及び生活困窮者の実情を十分把握し、適切な相談・指導などにより世帯の自立を促進します。</p> <p>○生活保護制度の適正な運営のため、不正受給の防止や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進などに取り組みます。</p>			

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 目 標	指標 1	指標名	生活困窮者自立支援プラン作成割合					
		説明	新規相談申込件数445件/年のうちプラン策定件数が125件/年で策定率が28.1%となり、プラン策定を要する対象者の減少により目標値を下回った。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	45.00	46.00	47.00	48.00	49.00	50.00
		実績値	41.00	46.02	29.00	28.10		
	指標 2	指標名	就労による生活保護自立世帯数					
		説明	生活保護受給世帯において就労自立（就労に伴う廃止）に至った世帯数は、コロナ禍の経済情勢の影響などにより目標を下回ることとなった。					
		単位	世帯					
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	22	22	22	22	22	22
		実績値	26	10	19	11		
	指標 3	指標名	被保護世帯の高等学校等卒業後の進学率及び就職率					
		説明	被保護世帯の自立を支援する指標として設定している。					
		単位	%					
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	89	100	100	82		
	指標 4	指標名						
		説明						
単位								
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標 5	指標名							
	説明							
	単位							
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	3,122,622	3,237,359	3,225,805	3,441,353	3,289,113	
	人件費	192,824	194,489	213,532	220,278	203,266	
収入	特定財源	2,407,995	2,471,715	2,503,175	3,492,762	2,498,475	
	一般財源	907,451	960,133	936,162	168,869	993,904	

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	相談支援体制の充実	ふくし総合支援センター「よりそい・にじいろ」と市が一体的に生活困窮者等の相談支援を実施した。また、相談者に対して円滑に必要な制度や支援機関へ繋がるよう、関係機関とのネットワーク化を図るなど相談体制を強化した。	ふくし総合支援センター「よりそい・にじいろ」の新規相談は令和2年度と比較して38.2%減少したが、コロナ禍の支援策による生活困窮者自立支援金の適用期間延長に伴い、約40%が再支給となった。	福祉総合支援事業（一部）
取組②	生活安定への支援	ハローワークと連携した雇用と福祉の一体的な就労支援を行った。また、収入・資産申告義務について被保護者への丁寧な説明を行うとともに、後発医薬品の使用促進を図った。	稼働による収入増加の指導により11世帯の廃止につなげた。制度の適正運用のため課税調査等を行い不正受給（法第78条）による返還命令を73件適用。啓発活動等により後発医薬品使用率は85.1%となった。（国基準値80%）	生活保護支給事務 生活保護扶助費
取組③				
取組④				
取組⑤				

5. 評価

		評価
指標の達成状況	生活困窮に関する相談（新規、継続等）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、相談者は増加した。また、相談内容や相談者が抱える複数の課題に支援者が密接に関わる必要性が高まり、課題解決に時間を要するため、相談支援体制の強化は必須となっている。	
行政資源の活用	相談者を取り巻く生活環境は多様化し、社会経済情勢等が相まって、年々被保護世帯は増加傾向にあり、対応する職員数や組織等の拡充とともに、知見の蓄積や知識の習得等が必要である。	
おおむね適切	引き続き、継続した体制の充実や関係機関との連携を図り、相談者が自立可能な支援へつなげていく。	
取組の有効性	また、レセプトデータ活用により、頻回受診者の指導や後発医薬品の使用促進について、引き続き被保護世帯や医療機関等に対して啓発活動を継続して行っていく。	
おおむね有効		
施策の効果		
効果が得られている		

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		中国残留邦人等支援事務		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	13 生活支援 –生活安定の推進を目指します–			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費			
所管部課		福祉部 福祉課		評価責任者	内田 和明
事務事業期間		平成20年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、ふじみ野市支援給付及び配偶者支援金事務取扱細則			
事務事業の内容	事務事業の目的	先の大戦に起因して生じた混乱等により、本邦に引き揚げることができず本邦以外の地域に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の事情にかんがみ、これらの者の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国した者の自立の支援を行うことを目的とする。			
	事務事業の経緯	中国残留邦人については、従前生活保護法に基づく支援を行っていたが、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に基づき、平成20年4月1日より生活保護法による支援措置から中国残留邦人の支援給付に切り替わり実施している。			
	事務事業の概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づき、生活支援給付に必要な扶助費を支給する。また、中国残留邦人等に理解が深く、中国語等ができる「支援・相談員」を配置し、より安心した生活が送れるよう支援する。			
	令和3年度の主な取組	3世帯3名の中国残留邦人が安定した生活を送ることができるよう、扶助費の支給と支援・相談員の派遣を実施する。対象者は高齢であることから、引き続き医療機関や介護サービス事業所と連携を図り支援を実施する。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.45	0.45	0.45
		人件費	3,626	3,577	3,577
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		3,626	3,577	3,577	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	23	23	0	
	委託料	462	1,210	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	5,536	4,733	0	
	その他事業費※	174	178	0	
支出合計		9,821	9,721	3,577	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	423	3,986	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		9,398	5,735	3,577	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		82	50	31	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	給付対象者数		
	説明	支援状況を表す指標となるため。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	3	3	3
	実績値	3	3	3
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>戦後、中国等から永住帰国した3世帯3名の生活の安定と自立の支援を実施した。支援給付受給者の高齢化に伴い、医療と介護の分野におけるニーズが増えている。中国残留邦人支援・相談員の研修については、介護通訳研修会（オンライン形式）と中国残留邦人等への理解を深める研修に参加。支援給付受給者への派遣は延べ12件実施し、医療機関への同行や中国語の対応が可能な介護事業所の情報提供などを行った。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	平成20年4月より生活保護法による支援措置から、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律にかわり実施している法定受託事務である。対象者は高齢であり、疾病や身体機能の低下により自立した日常生活に支障が出てくることが想定されるため、引き続き医療及び介護との柔軟な連携体制の在り方について検討していく。
中長期的方向性	
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	福祉総合支援事業		前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	13 生活支援 -生活安定の推進を目指します-		
予算費目	一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費			
所管部課	福祉部 福祉総合支援チーム		評価責任者	岩崎 明央
事務事業期間	平成27年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	社会福祉法、生活困窮者自立支援法、ふじみ野市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱、ふじみ野市就労準備支援事業実施要綱、ふじみ野市子どもの学習・生活支援事業実施要綱等			
事務事業の内容	事務事業の目的	福祉ニーズの多様化、複雑化を踏まえ、単独の相談機関だけでは十分に対応できない、「制度の狭間」の課題の解決を図るとともに、生活困窮や生活困難な状況にある方に対し、早期に包括的・継続的な支援を実施し、自立を促進する。また、福祉の各分野を越えた横断的な支援の連携体制を構築し、市民福祉の向上を図る。		
	事務事業の経緯	平成27年度、生活困窮者自立相談支援窓口を開設。平成30年度、多機関の協働による包括的支援体制構築事業を開始。令和元年度、ふくし総合相談センターにじいろを開設。地域力強化推進事業を開始。令和2年度、「第2期ふじみ野市子どもの未来応援プラン」を策定。令和3年度、重層的支援体制整備事業への移行準備事業を開始。		
	事務事業の概要	1生活困窮者自立相談支援事業 ①「ふくし総合相談センターよりそい・にじいろ」において生活困窮者の相談支援にあたる。②子どもの学習・生活支援事業における生活面の支援の充実を図る。 2重層的支援体制の整備①コミュニティソーシャルワーカーを配置し、包括的支援体制の構築を推進する。多機関協働事業、アウトリーチによる継続的支援事業、参加支援事業、地域づくり事業を実施し、複合的な課題の解決及び課題を解決できる取組や社会資源の拡充を図る。 3「第2期子どもの未来応援プラン」に基づき、子どもの貧困対策を推進する。		
	令和3年度の主な取組	1新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、各種制度・支援への適切なつなぎや継続的な支援を行い、生活困窮者の早期支援、自立につなげた。また、子どもの学習・生活支援事業においては、個別支援及び訪問支援の充実を図り、参加生徒の増加と子ども、保護者双方への支援の充実を図った。 2新たに「重層的支援体制整備事業への移行準備事業」に取り組み、令和4年度からの「重層的支援体制整備事業」実施を見据えた事業を展開し、複合的な課題を抱える相談者の包括的な支援及び地域づくりに向けた取組を推進するとともに、重層的支援体制整備への庁内外関係機関間の共通認識や意識の醸成を図った。 3「第2期子どもの未来応援プラン」に基づき、子どもの貧困対策を推進した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.00	3.30	4.00
		人件費	24,171	26,229	31,792
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	0.00	0.00
		人件費	5,301	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.72	0.81	0.80
	人件費	3,364	3,479	3,479	
人件費計		32,836	29,708	35,271	
事業費	報酬※	2,210	2,192	2,334	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	291	485	365	
	委託料	66,426	66,637	70,292	
	使用料及び賃借料	666	686	688	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	2	15	22	
	扶助費	18,010	11,010	12,459	
	その他事業費※	5,202	17,536	3,589	
支出合計		122,278	124,790	121,541	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	77,037	59,880	60,741
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	185	882	108
一般財源		45,056	64,028	60,692	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		393	560	520	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	生活困窮者自立支援プラン策定割合		
	説明	生活困窮者の自立支援新規プラン策定割合を生活困窮者の新規相談申込件数の一定割合とする。 ※コロナの影響が長期化しており、新規プラン策定率は令和2年度と同程度である。しかし、新規相談数のうち69件がプラン策定の必要がない社会福祉協議会の緊急小口資金及び総合支援資金に関する相談である。その69件を差し引くと、新規プラン策定率は、118件/337件=35%となる。(2月末)		
活動	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	47	48	50
	実績値	29	29	
指標	指標名	生活困窮者支援終結件数		
	説明	策定した生活困窮者の自立支援プランのうち、支援を終結した件数。(2月末) ※住居確保給付金の延長及び再支給、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給(再支給)の影響で支援期間が長期化している。		
活動	単位	件		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	134	140	150
	実績値	188	92	
指標	指標名	子どもの学習支援教室参加者数		
	説明	生活困窮者等世帯等及び生活保護世帯の中高生等を対象とし、東地区、西地区で実施している学習支援教室の参加者延べ人数。 ※教室開催回数が令和2年度と比較し、15回×3教室分減ったこと及び不登校傾向の生徒の増加による。参加生徒実人数は、令和2年度の56人から81名と大きく増加した。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	2,647	2,779	2,779
	実績値	2,050	1,395	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【令和3年度行政評価について】
	<p>①生活困窮者自立相談支援等事業 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、住居確保給付金制度、生活福祉資金制度に加え、新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金制度の周知を進め、要支援者を早期発見するとともに、状況に応じ、継続した支援につなげ自立を支援した。また、「ふくし総合相談センターにじいろ」にも生活困窮者支援員を配置し、個別の支援プランに基づいた支援の充実を図った。令和2年度に比べ、生活困窮者新規相談件数は、減少しているものの、コロナ禍以前に比べると大きく増加している状況に変わりなく、福祉専門職等による適切な支援へのつなぎや、就労支援等により自立を促進している。また、市教育部門や市社会福祉協議会等との連携により、就労訓練のメニューや居場所の開拓に取り組んだ。</p> <p>②子どもの学習・生活支援事業 令和2年度と同様、関係部署と連携した対象者への周知を行い、教室利用者の増加につなげた。また、生徒2人に対して支援員等を1人の体制とし、個別支援の充実を図った。学習面だけでなく、訪問による支援やイベントの開催などを通じ、生徒、保護者双方の精神的安定や生活支援も強化した。</p> <p>③重層的支援体制整備への移行準備事業 コミュニティソーシャルワーカーを配置し、「多機関協働事業」「アウトリーチによる継続的支援事業」「参加支援事業」「地域づくり事業」を一体的に実施し、複合的な課題を抱えた相談者に対し、包括的な支援を行うとともに、地域に不足する社会資源の拡充や多世代交流事業等による担い手の発掘、関係機関とのネットワーク構築を推進した。また、市内8つの社会福祉法人14事業所等でスタートした「つながる相談窓口」の参加団体をNPO法人などの地域の関係機関まで拡充し、身近な地域での総合相談窓口、支援ネットワークの拡充も図った。</p> <p>④子どもの貧困対策の推進 「第2期子どもの未来応援プラン」に基づき、子どもの居場所の周知を進めるとともに、市社会福祉協議会や子どもの居場所と連携した取組を推進し、子どもの貧困対策及び生活困窮者の支援メニューの充実を図った。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	平成30年度より、生活困窮者自立相談支援窓口を核とした包括的支援体制の構築を推進し、相談支援体制の充実及び身近な相談窓口の拡充に取り組んできたが、相談者が抱える課題は、複合化・複雑化しており、分野・属性などを越えて課題の解決や支援にあたっていく重層的支援体制の整備が求められている。令和4年度からは、新たに重層的支援体制整備事業に取り組み、関係部署等との連携を強化し、総合相談の充実や関係部署等と協働した取組の実施などを進め、地域共生社会の実現の取組を進めていく。
中長期的方向性	
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		生活保護支給事務		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 03生活保護費 01生活保護総務費			
所管部課		福祉部 福祉課	評価責任者	内田 和明	
事務事業期間		昭和25～	評価日	令和4年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等		生活保護法、ふじみ野市生活保護法施行細則			
事務事業の内容	事務事業の目的	憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立を助長するため。			
	事務事業の経緯	昭和25年に制定された生活保護法に基づき、生活保護の最低生活保障と最低生活保障に伴う指導・指示は、法定受託事務、相談者・被保護者への相談・助言は自治事務として分類される。			
	事務事業の概要	被保護者からの申告や申請に基づき、世帯の資産や収入、扶養義務者の援助等を調査し、その状況に応じた保護の程度の決定、変更を行う。また被保護者に応じて就労支援等の自立に向けた援助を行う。			
	令和3年度の主な取組	訪問調査活動が自粛されたため、電話連絡等により世帯の状況を把握し、適正な保護費の算定に努めた。保護受給者の安否確認等については、ケースワーカーと生活保護適正化推進員が連携し、世活実態の把握に努めた。 国の生活困窮者自立支援法に基づく補助事業（被保護者就労準備支援等事業、生活保護適正化等事業）を活用した。 ハローワークと連携した雇用と福祉の一体的就労支援を実施した。 煩雑化する支給事務の効率化を図るため他課と情報共有できる福祉システムを構築した。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	18.79	19.25	19.25
		人件費	151,392	152,999	152,999
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	5,301	5,060	5,060
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	5.91	6.55	6.55
	人件費	13,931	12,242	0	
人件費計		170,624	170,301	158,059	
事業費	報酬※	12,248	11,779	12,682	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	1,214	1,277	1,481	
	委託料	37,645	70,828	38,158	
	使用料及び賃借料	936	934	541	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	15	0	30	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	39,429	14,011	11,351		
支出合計		248,180	256,889	222,302	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	32,795	29,290	27,822
		県支出金	0	0	793
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	61
一般財源		215,385	227,599	193,626	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,880	1,990	1,660	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	生活保護世帯における就労自立世帯数		
	説明	生活保護受給世帯において就労自立（就労に伴う廃止）に至った世帯数。生活保護世帯から自立に向けた支援として指標とした。 コロナ禍の経済情勢の影響などにより、目標を下回った。令和3年度の目標値は、現下の経済情勢などに鑑み下方修正する。		
活動	単位	世帯		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	22	15	15
	実績値	19	11	
指標 2	指標名	被保護世帯の高等学校等卒業後の進学率及び就職率		
	説明	被保護世帯にいる子どもの高等学校等卒業後の進学率及び就職率。被保護世帯の自立を支援する指標とした。		
成果	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	82	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>令和3年度当初の生活保護受給世帯の構成割合では、高齢者世帯51.0%、母子世帯5.1%、障害者世帯8.8%、傷病者世帯9.7%、その他世帯（高齢者と稼働年齢層の同居家族等）24.4%となった。 生活保護受給者の自立の助長の取り組みとして、就労支援及び就労準備支援業務を委託し、就労支援員を配置するなど就労支援体制を整備するとともに、平成29年9月から庁内に設置された「ジョブスポットふじみ野」にてハローワークと連携した就労支援を実施した。 令和3年度に就労へ結びついた保護受給者は延べ35名（実人数27名）であった。</p> <p>【ジョブスポットふじみ野利用者の就労効果（全体）】</p> <table border="0"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>就労に伴う収入認定額</td> <td>2,766,742円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>就労に伴う収入認定額</td> <td>5,987,706円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>就労に伴う収入認定額</td> <td>9,357,177円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>就労に伴う収入認定額</td> <td>6,609,387円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>就労に伴う収入認定額</td> <td>8,252,595円</td> </tr> </table> <p>※参考</p> <p>【その他世帯のうち、就労している世帯の状況】</p> <table border="0"> <tr> <td>平成29年度末</td> <td>就労者数</td> <td>112世帯</td> <td>／</td> <td>「その他世帯」</td> <td>304世帯</td> <td>就労率</td> <td>36.8%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度末</td> <td>就労者数</td> <td>128世帯</td> <td>／</td> <td>「その他世帯」</td> <td>328世帯</td> <td>就労率</td> <td>39.0%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度末</td> <td>就労者数</td> <td>98世帯</td> <td>／</td> <td>「その他世帯」</td> <td>317世帯</td> <td>就労率</td> <td>30.9%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度末</td> <td>就労者数</td> <td>97世帯</td> <td>／</td> <td>「その他世帯」</td> <td>349世帯</td> <td>就労率</td> <td>27.8%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度末</td> <td>就労者数</td> <td>106世帯</td> <td>／</td> <td>「その他世帯」</td> <td>380世帯</td> <td>就労率</td> <td>27.8%</td> </tr> </table>			平成29年度	就労に伴う収入認定額	2,766,742円	平成30年度	就労に伴う収入認定額	5,987,706円	令和元年度	就労に伴う収入認定額	9,357,177円	令和2年度	就労に伴う収入認定額	6,609,387円	令和3年度	就労に伴う収入認定額	8,252,595円	平成29年度末	就労者数	112世帯	／	「その他世帯」	304世帯	就労率	36.8%	平成30年度末	就労者数	128世帯	／	「その他世帯」	328世帯	就労率	39.0%	令和元年度末	就労者数	98世帯	／	「その他世帯」	317世帯	就労率	30.9%	令和2年度末	就労者数	97世帯	／	「その他世帯」	349世帯	就労率	27.8%	令和3年度末	就労者数	106世帯	／	「その他世帯」	380世帯	就労率	27.8%
	平成29年度	就労に伴う収入認定額	2,766,742円																																																							
平成30年度	就労に伴う収入認定額	5,987,706円																																																								
令和元年度	就労に伴う収入認定額	9,357,177円																																																								
令和2年度	就労に伴う収入認定額	6,609,387円																																																								
令和3年度	就労に伴う収入認定額	8,252,595円																																																								
平成29年度末	就労者数	112世帯	／	「その他世帯」	304世帯	就労率	36.8%																																																			
平成30年度末	就労者数	128世帯	／	「その他世帯」	328世帯	就労率	39.0%																																																			
令和元年度末	就労者数	98世帯	／	「その他世帯」	317世帯	就労率	30.9%																																																			
令和2年度末	就労者数	97世帯	／	「その他世帯」	349世帯	就労率	27.8%																																																			
令和3年度末	就労者数	106世帯	／	「その他世帯」	380世帯	就労率	27.8%																																																			

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	加速する高齢化や近年の経済状況などから保護世帯も増加傾向にあり、病気や介護問題など複数の問題を抱えている世帯や高齢単身世帯の相談など生活困窮に係る相談は、複雑多様化している。多岐にわたる福祉的支援を必要とする方の支援に対し、関係各課や関係機関との情報共有や連携を図り適正な支援、迅速な扶助費の算定を実施する。
中長期的方向性	
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		生活保護扶助費		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	13 生活支援 –生活安定の推進を目指します–			
予算費目		一般会計 03民生費 03生活保護費 02扶助費			
所管部課		福祉部 福祉課		評価責任者	内田 和明
事務事業期間		昭和25年～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		生活保護法 生活保護法施行令 生活保護法施行規則 ふじみ野市生活保護法施行細則			
事務事業の内容	事務事業の目的	憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民（国民）に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立を助長するため。			
	事務事業の経緯	昭和25年に制定された生活保護法に基づき、最低生活保障とそれに伴う指導・指示は法定受託事務、相談者・被保護者への相談・助言は自治事務として分類される。			
	事務事業の概要	生活保護に必要な扶助費（生活、住宅、医療、教育、出産、葬祭、介護、施設事務費、生業）を支給し、最低限の生活保障とともに就労や進学などの自立に向けた金銭給付及び指導・指示、相談援助を行っている。			
	令和3年度の主な取組	不正受給の未然防止のため、収入・資産申告義務について被保護者へ丁寧に説明を行った。年金受給者には対しては、個人番号の情報連携システムを活用し、6月に改定された年金額の未申告による返還金の発生を最小限にとどめた。また年金受給権の把握に努め、年金裁定請求の助言・指導と代理申請を行った。扶養義務者に対しては、扶養の可能性について調査を実施し、扶助費削減の可能性を検討した。返還金回収にあたり、高額な滞納繰越額の者を対象に督促及び催告の通知を行った。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.80	0.80	
		人件費	6,446	6,359	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
		人件費	0	0	
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	
	人件費	0	0		
人件費計		6,446	6,359	6,359	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	3,052,613	3,139,585	3,138,600	
その他事業費※	0	75,015	0		
支出合計		3,059,059	3,220,960	3,144,959	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,315,750	2,383,884	2,338,950
		県支出金	76,985	66,356	50,000
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	20,000
一般財源		666,324	770,720	736,009	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		5,816	6,738	6,312	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	生活保護世帯における就労自立世帯数		
	説明	生活保護受給世帯において就労自立（就労に伴う廃止）に至った世帯数。生活保護世帯から自立に向けた支援として指標とした。 コロナ禍の経済情勢の影響などにより、目標を下回った。令和3年度の目標値は、現下の経済情勢などに鑑み下方修正する。		
活動	単位	世帯		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	22	15	15
	実績値	19	11	
指標 2	指標名	被保護世帯の高等学校等卒業後の進学率及び就職率		
	説明	被保護世帯にいる子どもの高等学校等卒業後の進学率及び就職率。3月末時点で就労または進学が決定している児童の数を、被保護世帯の自立を支援する指標とした。		
活動	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	82	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>適正な扶助費の算定のため、資産調査、課税調査、扶養調査、収入申告指導の徹底、他の法令により給付が受けられる制度（自立支援医療制度、雇用保険など）の活用促進に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 課税調査による収入是正額 29件 4,824,239円（令和4年3月29日時点） 1件あたりの金額 754円～747,213円 ・ ジェネリック医薬品利用率 令和2年12月～令和3年11月診療分 68.1%（金額ベース） 87.1%（数量ベース）
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	引き続き憲法第25条の理念に基づき、被保護者の最低限度の生活を支えるとともに自立を助長することを目的に必要な扶助、支援を実施する。 稼働年齢層の被保護者に対しては、就労支援を効果的に実施し、収入増加による保護脱却につながるよう関係機関と連携して支援することにより扶助費の削減を目指す。また、就労決定者に対しては就労継続ができるよう定着支援を行い、生活保護を必要としない水準での生活が継続できるよう支援する。
中長期的方向性	被保護者健康管理支援事業の充実化と推進により、医療扶助の現状からデータ分析を行うことで課題を明確にし、集中的に課題に取り組み、医療扶助の適正化を目指す。
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー			
予算費目					
所管部課		福祉部 福祉課		評価責任者	内田 和明
事務事業期間		令和3年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等					
事務事業の内容	事務事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して1世帯あたり10万円を支給することを目的とする。			
	事務事業の経緯	国の令和3年度補正予算(第1号)が令和3年12月20日に成立したことを受け「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に位置付けられた「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業」の中で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が支給されることとなった。			
	事務事業の概要	基準日(令和3年12月10日)において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯(非課税世帯)に対して、1世帯あたり10万円をプッシュ型で給付する。ただし、住民税が課税されている者の扶養親族等からなる世帯を除く。 このほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、世帯全員の状況が令和3年度住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯(家計急変世帯)に対しても、1世帯あたり10万円を給付する。 なお、非課税世帯及び家計急変世帯の給付は重複して受給することはできない。			
	令和3年度の主な取組	10,131世帯に対して非課税世帯給付金のプッシュ型通知を送付し、その後3月7日に未申告者等がいる1,367世帯に対して申請書を送付を行った。また3月7日より特設窓口(本庁舎A202会議室)において家計急変世帯の申請受付を開始した。 各種通知の発送、窓口受付と並行して順次申請書類の審査、支給決定、給付を実施した。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	0.60	0.00
		人件費	0	4,769	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計		0	4,769	0	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	0	0	0		
支出合計		0	4,769	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	948,484	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		0	-943,715	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		0	-8,251	0	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>非課税世帯へのプッシュ型通知の送付件数 10,131件</p> <p>未申告者等がいる世帯への通知送付件数 1,367件</p> <p>支給決定件数（令和4年3月28日時点） 非課税世帯分 8,328件 家計急変世帯分 28件</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	本事業は令和3年度から令和4年度にかけて実施し、確認書については発行日から3カ月、申請書については令和4年9月30日が返送期限となっている。また、支給決定は12月31日までに終了させるよう、国の支給要領に定められている。
中長期的方向性	
廃止	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業		前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	13 生活支援 -生活安定の推進を目指します-			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 10新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付費			
所管部課		福祉部 福祉総合支援チーム		評価責任者	岩崎 明央
事務事業期間		令和3年7月1日～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業実施要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に都道府県社会福祉協議会が実施する総合支援資金の再貸付が終了するなど、特例貸付を利用できない世帯に対して、世帯の人数に応じた新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給し、就労やによる自立を図るとともに、それが困難な場合には、生活保護等などの適切な支援へのつなぎにより自立を図る。			
	事務事業の経緯	令和3年7月1日から事業開始(申請受付期間令和3年8月31日まで)。同年8月、新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、同年11月30日まで申請受付期間延長。同年11月、同年3月31日まで申請受付期間延長。さらに、令和4年3月、新型コロナウイルス感染拡大の状況により、申請受付期間が令和4年6月30日まで延長(支給期間は令和4年9月30日まで)。			
	事務事業の概要	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給要件を満たす世帯に対し、世帯の人数に応じた支援金(単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上10万円)を3か月間支給し、経済的な安定を図る。同時に、生活困窮者自立相談支援機関「ふくし総合相談センターよりそい」やハローワーク「ジョブスポットふじみ野」、関係課等と連携した支援を行い、就労や生活保護等などの適切なつなぎにより自立に向けた支援を行う。			
	令和3年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の対象となり得る世帯に対し、プッシュ型による申請書の送付及び市報及び市ホームページ、市掲示板を利用した制度等の周知を行った。申請者に対しては、迅速な支給決定を行うとともに、「ふくし総合相談センターよりそい」やハローワーク「ジョブスポットふじみ野」、関係課等と連携した支援を行った。また、申請に至らない相談者に対しても、就労支援や生活保護、活用できる他制度につなぎ世帯の自立につなげた。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	0.70	0.00
		人件費	0	5,564	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		0	5,564	0	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	494	0	
	委託料	0	14,829	0	
	使用料及び賃借料	0	29	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	22,660	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	0	926	0	
支出合計		0	44,503	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		0	44,503	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		0	389	0	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	0	0	0
	実績値	0	0	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【令和3年度行政評価について】（令和4年2月末） 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給の支給対象となり得る854世帯に、申請書を送付とともに、市報、市ホームページ及び市掲示板112か所を活用した制度周知を行った。</p> <p>①相談者数 452件（支給対象外の人も含む） ②新規申請者 101件うち決定92件、不支給9件 ③再支給申請者 33件うち決定33件 ④支給総額 18,520,000円 ⑤生活保護相談へのつなぎ件数11件うち決定4件</p> <p>支給決定者及び支援を要する相談者に対しては、就労や生活、家計管理など、経済的な安定と自立に向けた支援を行った。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	新型コロナウイルス感染症拡大、長期化の影響に伴う支援であり、申請受付期間が令和4年6月30日まで（支給期間令和4年9月30日）となっているため。
中長期的方向性	
完了	